

戦略4 地域から地球温暖化防止に挑む

計画期間 令和6年度～令和10年度

主管部局 生活環境部 関係部局

【戦略実現に向けた施策の方向性】

- 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進します。
- 地域資源を有効活用し、エネルギーの地産地消を促進します。
- 関係団体と協力しながら、年代などに応じた環境教育を行うことで、市民一人ひとりが環境にやさしい取組の大切さに気づき、実践できるようにします。

【戦略を構成する具体的施策の事業費推移】

名 称	決算額									
	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
(1) 脱炭素社会の実現	10,699	千円		千円		千円		千円		千円
(2) 再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進	(再掲事業のみ)	千円		千円		千円		千円		千円
(3) 環境教育・学習の推進	3,339	千円		千円		千円		千円		千円
計	14,038	千円		千円		千円		千円		千円

戦略実現に向けての数値目標**◆数値目標(1) 江別市は、環境問題に積極的に取り組むまちだと思える市民割合(単位:%)**

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
42.4	49.8					64.0

◆数値目標(2) 環境に配慮した生活をしている市民割合(単位:%)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
75.7	74.2					81.0

具体的施策 (1) 脱炭素社会の実現

市民、事業者、行政が、脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の少ない、地球にやさしい生活・活動を行うことにより、地球環境の保全に努めます。

◆重要業績評価指標 (KPI) 市域の温室効果ガスの年間排出量 (単位: 千t-CO2)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
795	738					538

■成果動向 (令和6年度の評価)

- ・全国的に脱炭素化に関する取組が推進されており、当市においても市民・事業者・関係団体等と連携し、地球温暖化対策について協議し、取組を推進しています。
- ・環境省のデータによると、市全体における温室効果ガス排出量は、57千t-CO2が削減されました。
- ・各種の脱炭素セミナーや出前授業を市民向けに開催し、特に、次世代を担う小学生から高校生までを重点的に地球温暖化の現状と課題、そして今後の対策について啓発を行いました。

■改善案 (次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性)

- ・地球温暖化対策や環境保全に関して、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 等が公表している信頼性のある将来予測データなどを用いて、引き続き興味を持ってもらえるようなセミナー等の内容を工夫していきます。
- ・生活の身近なところや家庭でできる省エネ対策など、無理せず実施できる環境配慮行動の普及啓発に一層努めていきます。

<課題>

- 市内事業者、関係団体などとの脱炭素社会実現に向けた連携と取組の実現
- 地球温暖化に対する基礎的な知識の習得や意識変革
- 温暖化対策等の環境配慮行動の実践

<取組の概要>

- ・学識経験者や金融機関、発電事業者、関係団体等の構成メンバーによる地球温暖化対策実行計画推進協議会の開催
- ・市民向け脱炭素セミナーの開催
- ・高校生向け脱炭素セミナーの開催
- ・小学生向けSDGs・ソーラー発電教室の開催

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
脱炭素推進事業	出前授業・啓発セミナー等への参加者数	786 人			
	事業費	10,699 千円	千円	千円	

具体的施策（２）再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進

再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、地域における再生可能エネルギーの地産地消の取組や、市有施設での活用などを推進します。

◆重要業績評価指標（KPI） 市域の再生可能エネルギーの設備導入量（単位：kW）

現状値	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	目 標
55,977	57,636					83,733

■成果動向（令和６年度の評価）

・令和6年度から、家庭向けの脱炭素化普及促進補助金事業を実施し、受付開始からおよそ2か月で予算上限額に達し、太陽光パネルや家庭用蓄電池の設置など、再生可能エネルギー活用に対する関心の高さが伺えました。

・市域の再生可能エネルギーの設備容量が、10kW未満の太陽光発電設備で増え、全体で1,659kW増加しました。また、導入件数は基準値より121件増え、全体で1,405件になりました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

・再生可能エネルギー設備の資材高騰により、導入にあたっては高額な資金が必要となるため、国や道の補助金をいかに活用するかが課題となっています。

・家庭部門における再生可能エネルギーの普及には、行政からの補助が重要となっているため、継続して実施していきたいと考えます。

<課題>

- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 公共施設における再生可能エネルギー設備の導入
- 市内事業所や家庭における再生可能エネルギー設備の導入

<取組の概要>

- ・市民向けに太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する補助を実施
- ・公共施設への太陽光発電設備等の設置を検討
- ・各種会議やセミナーを通して市内事業所等への再生可能エネルギー設備の導入を促進する
- ・職員向け脱炭素セミナーの開催

事務事業	成果指標	令和６年度	令和７年度	令和８年度	備 考
脱炭素推進事業（再掲）	市域の再生可能エネルギー設備導入件数	1,405 件			
	事業費	10,699 千円	千円	千円	

具体的施策 (3) 環境教育・学習の推進

環境についての学習機会や情報の提供を通じて、市民、事業者が環境に対する責任と役割を自覚するよう促し、環境保全のための取組意欲と能力を高めます。

◆重要業績評価指標 (KPI) 環境関連イベント及び環境学習参加者数 (単位: 人)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
2,526	2,487					4,065

■成果動向 (令和6年度の評価)

- ・学校の行事スケジュールや夏のイベント開催と日程が重なったことにより、ソーラー発電出前授業や夏休みのソーラー発電教室などの参加者数が現状値より減少しました。
- ・環境経営普及セミナーでは、中小企業を対象として、業種及び業務の用途別の効率的な省エネの進め方や最新の省エネ技術の活用について講義を行いました。

■改善案 (次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性)

- ・年代別の市民や職種別の事業者など、ターゲットを絞ったセミナーを開催するとともに、省エネや地球温暖化対策を実践できるような講座となるよう引き続き効果的な内容について検討していきます。
- ・公共施設における省エネルギー診断の実施により、省エネや温室効果ガス削減の取組についてポイントを絞り、効果的な対応を検討していきます。

<課題>

- 地球温暖化に対する知識の習得と意識変革
- 温室効果ガスの見える化の促進
- 環境配慮行動に関する事業者等の意識変革

<取組の概要>

- ・江別市民環境講座の実施
- ・出前ミニエコ講座の開催
- ・ごみ減量体験講座の実施
- ・出前環境学校事業の実施
- ・夏休み環境学校の実施
- ・えべつ環境広場事業の実施
- ・省エネルギー診断の実施
- ・事業者向け環境経営普及セミナーの実施

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
環境教育等推進事業	環境関連イベント等への参加者数	747 人			
	環境学習をした年間児童数	1,740 人			
	事業費	3,339 千円	千円	千円	
環境マネジメントシステム事業	環境経営普及セミナー参加者数	33 人			
	事業費	929 千円	千円	千円	